



様式1(主な取組)

活動指標名	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	4	2	0	-	0.0%	0	未着手	台湾研究機関との相互交流を実施するため、研究交流に係る計画を取りまとめたが、新型コロナウイルスの影響で実施することができなかった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										台湾研究機関との研究交流のため、計画を取りまとめたが、新型コロナウイルスの影響で実施することができなかったことから未着手となっている。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄と台湾双方の研究機関で十分に調整し、お互いの研究に対する理解を深めつつ、継続して研究交流が実施できるようにする。</li> <li>・各研究分野毎に課題や対応策を検討して作成した交流計画に基づき、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行いながら取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で事業を実施することができなかった。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響で事業を実施することができなかった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・台湾との研究交流を継続的に実施するためには、各研究分野毎に十分に調整し、双方の研究に対する理解を深めつつ、友好的な関係を維持出来るよう努める必要がある。

##### 外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響による渡航制限等のため、実施が難しくなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・台湾の研究機関との研究交流を継続して実施するために、各研究分野毎に課題や対応策などを検討して交流計画を作成し、双方でその情報を共有して有意義な交流が実施出来るよう十分に調整を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄と台湾双方の研究機関で十分に調整し、お互いの研究に対する理解を深めつつ、継続して研究交流が実施できるようにする。
- ・各研究分野毎に課題や対応策を検討して作成した交流計画に基づき、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行いながら取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
海外漁業研修員受入人数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0	順調	太平洋・大西洋・カリブ海の島嶼国の研修員に対して、コロナの影響でビデオ講義となったが、本県水産業の行政施策や現状、課題及び具体的な技術指導を分かりやすく説明した。		
	25	21	7	13	7	5	100.0%					
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0	順調			コロナの影響で、海外からの漁業研修員の受入が出来なかったが、取組は順調である。本県の水産業を学ぶことで、太平洋・大西洋・カリブ海諸国で、水産業の振興に役立ったとの報告を受けている。
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>JICAと連携し、研修生のニーズを把握することで、より専門的な分野に関する行政・研究等の情報を提供できる。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>研修生が必要とする項目として、資源管理型漁業の研究と取組について、講義の内容の拡充を行った。また、国際センター等の他地域における研修会の開催状況について情報収集を行い、実態に応じた研修を実施した。</li> <li>講義は質問に対応する形式で行い、研修生の理解が深まるように努めた。また、英語で講義が出来る職員については、講義の内容を事前にJICA側と調整(英訳等)し、英語で発表や質疑応答を行った。</li> </ul>						



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・発表のデータや内容については、出来る限り最新の内容に更新を行い、最新情報の提供に努めた。
- ・講義の内容・資料については、事前にJICA側に提供して講義内容の共有や英訳等をしてもらい、研修生の理解促進に努めた。

##### 外部環境の変化

- ・研修生の出身国は、年ごとに様々であり、水産業の形態も異なる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修生の国や職 (国の職員、地方公共団体の職員等) が異なるため、講義内容が総括的な概要となりがちであるが、質疑応答の議論を強化して内容を深めたい。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ J I C A と連携し、研修生のニーズを把握することで、より専門的な分野に関する行政・研究等の情報を提供できる。